

# Annual Review 2019

アニュアルレビュー 2019

2019年3月期



## PROFILE

信越ポリマーは、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立以来、シリコンゴムや各種樹脂の「材料配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。

信越グループの企業理念「遵法に徹して公正な活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」を基本に、半導体、自動車、情報機器関連から食品包装、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

### ● 樹脂加工メーカーとしての技術力

信越ポリマーは、お客様の多様なニーズに対応するため、シリコンゴムや塩化ビニルをはじめエンジニアリングプラスチックなどの各種樹脂を加工する基盤技術をもとに、高度な技術力を駆使して多種多様な高付加価値製品を提供し続けています。

### ● グローバルなニーズへの対応力

グローバルレベルで需要が増加する中、日本国内だけでなく、欧米、アジアに広がる販売と生産のネットワークを活かし、お客様の幅広いニーズに対して高い品質と安定した供給力で対応しています。

#### 見直しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見直しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

※ 本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

## Contents

### 信越ポリマーについて

- 01 プロフィール
- 02 財務ハイライト
- 03 トップメッセージ
- 05 特集：機能別組織を生かし  
新規事業を創出

### ビジネスレビュー

- 06 At a Glance
- 07 事業概況
  - 07 電子デバイス事業
  - 09 精密成形品事業
  - 11 住環境・生活資材事業

### 成長基盤

- 13 研究開発活動
- 14 コーポレート・ガバナンス
- 16 CSRへの取り組み

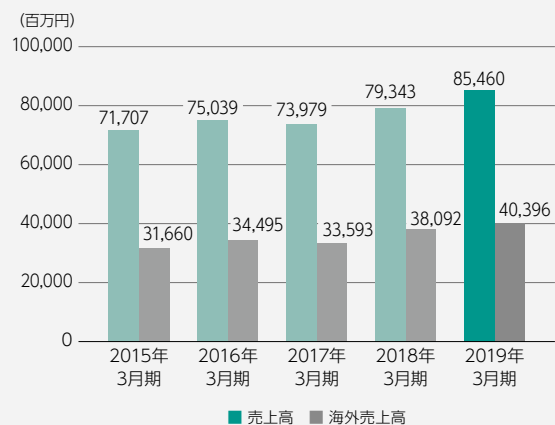
### データセクション

- 17 11年間の主要財務データ
- 18 会社概要  
株式情報およびグループネットワーク

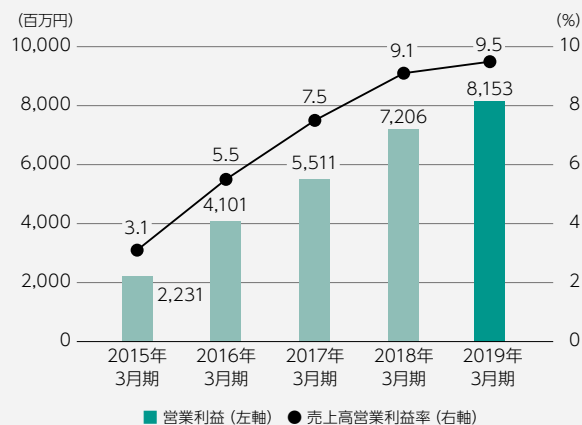
## 財務ハイライト(連結)

2019年3月期は、半導体関連容器と自動車関連分野の需要が順調に推移、  
 当社グループは国内外において主力製品および新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、  
 連結売上高は854億60百万円(前期比7.7%増)、営業利益は81億53百万円(同13.1%増)、  
 親会社株主に帰属する当期純利益は60億49百万円(同10.9%増)と、6期連続の増益を果たしました。  
 期末配当については、1株当たり2円増配の8円とし、年間配当金は前期比4円増配の1株当たり16円となりました。

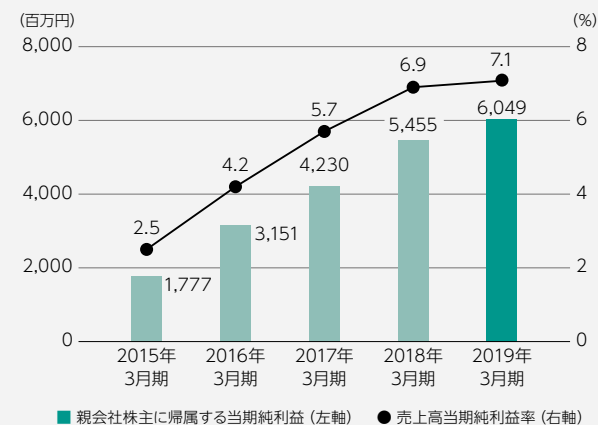
### 売上高・海外売上高



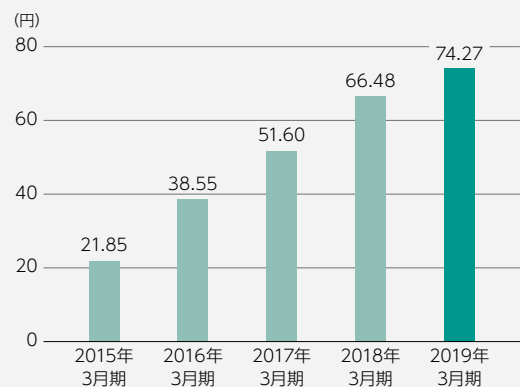
### 営業利益・売上高営業利益率



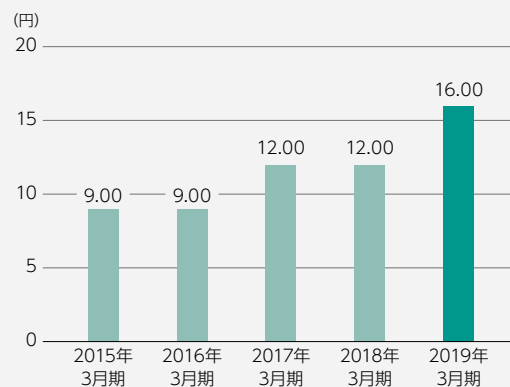
### 親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



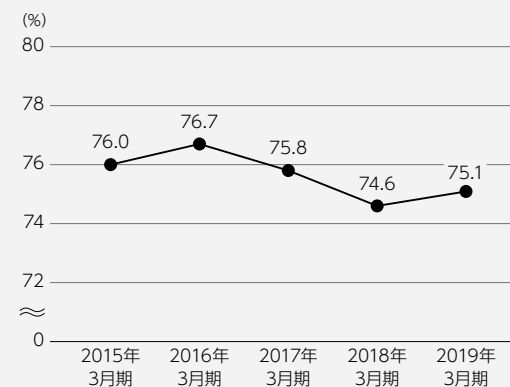
### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり年間配当金



### 自己資本比率



Top message

## 技術力で切り開く未来の姿

積極的な投資で主力事業の拡大を図り、  
社会と産業を支え続けます。

代表取締役社長

小野義昭

2019年3月期は6期連続の増益を達成することができました。積極的な設備投資を行うことで既存事業の強化を図り、さらに戦略的なM&Aによって持続的な成長と発展の基盤を構築しました。創業60周年となる2020年を控え、当社では技術力をさらに磨き、社会的に価値のある製品の提供を続けてまいります。

### 2019年3月期の振り返りと事業環境

2019年3月期において、世界経済は先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続く一方、保護主義的な経済政策やそれに伴う通商摩擦の懸念が大きくなるなど、先行きが不透明となりました。米国では輸出の減少傾向がみられたものの、雇用環境の改善が続き個人消費も底堅く推移し、ユーロ圏内で

は内需の底堅さと、一部の国の政治不安などによる景気減速の兆しが見られました。アジアでは中国での景気減速が顕在化し始めました。

当社事業環境は、下期において半導体業界の需要低下が多少影響したものの総体的には半導体関連容器と自動車関連入力デバイスの需要が旺盛で業績をけん引しました。その結果、連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主

に帰属する当期純利益が前期比増となり、6期連続の増益を達成しました。

### 主力事業の拡大に向けて

2018年前半の半導体関連市場は好景気に沸き、当社の前期における半導体関連容器は出荷量、利益とも過去最大とな





りました。しかし同年後半以降、半導体業界の先行きは不透明な状態となっています。米中の貿易摩擦が大きく影響しており、回復時期の見通しが読みにくい状況であるため、今後は生産能力を維持しつつ、好調が続く自動車関連入力デバイス事業や新規事業製品として成長してきた導電性ポリマーをさらに伸ばしていく考えです。

導電性ポリマーは、スマートフォンの液晶保護フィルムや自動車のコンデンサーに採用拡大され、今後も、業績に貢献できる製品と位置づけ、注力していきます。

自動車関連入力デバイス事業については、国内はもちろん欧米においてもさらにシェアを拡大すべく、継続して品質向上を図り、新規顧客の開拓に注力します。また自動車のEV化、自動運転化に合わせた製品開発も進めていきます。

さらにコスト競争力を高めるため、メインの生産拠点のひとつである中国工場から、労働力が豊富で生産能力も拡大したインド工場へシフトしていきます。インド工場は、インド国内市場向けの拠点であるだけでなく、欧州への輸出拠点としても好立地です。こうしたポテンシャルのあるインド工場で、さらなる工場棟の建設を行い、入力デバイス関連製品だけでな

く、将来的にはシリコンゴム成形品などの製造も行っていく予定です。

## M&Aによる既存事業の発展

2019年1月、当社初となるM&Aが成立し、タイで合成樹脂製品の製造・販売を行うハイミックス社を子会社としました。

当社はこれまで塩ビコンパウンド製品の生産を外部に委託して販売していました。今後はハイミックス社を当社の生産拠点として活用できるようになり、お客さまのご要望にお応えできる生産体制が整いました。

コンパウンド製品の需要は、特にASEAN地域において成長が期待できます。タイでの生産拠点の確保は非常に意義があり、戦略的なM&Aが実現できたと考えています。

当社の開発技術力とハイミックス社の生産技術・販売力が相乗効果を生み、コンパウンド事業の発展に大きく寄与できるものと期待しています。

今後のM&Aについても、既存事業との相乗効果を重視して、欧米の医療機器分野の企業を中心に探索しながら、他地域の案件も排除せず積極的に検討してまいります。

## グローバル企業としてのCSR

グローバルに事業展開する当社にとってCSRの取り組みやSDGs達成への貢献は、重要な経営課題であると認識しています。

2019年3月期の主な取り組みとしては、CSR調達小委員会の新設があげられます。CSR調達の推進を組織的な体制に強化し、原料調達の多様化に対応するため取引先のCSR調査を新たに開始して、サプライチェーン上のリスク低減を図っ

ています。

また、製品や技術においては、従来から当社独自の判定基準に基づいた、環境配慮・貢献製品認定制度を設けており、SDGsに貢献するかなかも確認しています。

バリューチェーン全体でこうしたCSR活動をマネジメントできるよう今後も推進体制を整えてまいります。

## 創業60周年とその先に向けて

2020年、創業60周年を迎える当社は「売上高1,000億円、経常利益100億円」の達成を目指しています。社会と産業に貢献する企業として、継続的な技術力の向上を図る一方で営業力の強化に努め、目標を必達したい考えです。

国内において研究開発と技術の向上を図り、その上で海外での現地指導などを実施し海外へも技術を移転していきます。すでにマレーシア工場では技術力も人材も日本と同等に育ってきているため、海外拠点間の交流によって、技術と品質の向上を図る取り組みを行っています。

当社の売上高・研究開発費率は業界内でも高く、今後も必要な技術開発への人的投資も含めた投資を積極的に行います。また、営業力の強化も重要であるため技術者だけでなく、営業力を持った人材の採用にも注力します。

世界がサステナブルな社会を目指す今、環境に配慮した社会に受け入れられる製品、喜んで使っていただける製品を提供し続ける企業を目指し、安定した生活を安心して送れる社会の構築に貢献します。加えて、社員が当社で働いて良かったと誇りを持てる会社であり続ける努力も行ってまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、当社事業へのご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 特集

## 機能別組織を活かし新規事業を創出

**成** 長が続く企業であるために新規事業の創出は不可欠です。当社では2018年3月期に営業本部内に新事業統括室を設け、開発・生産・営業の3本部が社内の実績、経験や活動などを社内資源として共有・活用し、新製品や新規事業の創出につなげられるよう、後押しをしています。

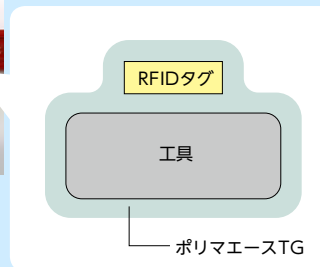
## 組織再編で既存製品を新たな市場に投入

当社は2014年4月に組織を再編し、事業部制から開発・生産・営業の機能別組織に変更しました。例えば、各事業部に紐づいていた営業部門を営業本部としてまとめ、これにより建築資材の分野で塩ビパイプ関連製品を扱っていた営業スタッフが、塩ビ以外をお客さまにご提案する、といった顧客の潜在ニーズにお応えする体制が整いました。

機能別組織を活性化し、新たな可能性を広げていくためには、これまでの知見や取り組みを活かす場や情報の共有は欠かせません。営業本部では2016年、プロジェクトのひとつとして新規事業創出の取り組みを開始、営業本部内の4つの営業部からプロジェクトメンバーを選出し、定期的にミーティングを重ねました。

その中で、医療機器などに使われるシリコンゴムが、工具類を管理するセンサを固定する接着シートとして活用することに気づきました。各分野の営業部と工場が連携、既存製品のシリコン接着剤「ポリマエース」を粘性テープ状にし、「ポリマエースTG」として製品化しました。作業環

場では、使用する工具類の数量確認や紛失した際の探索のため、小型デバイスを装着した工具が使われています。国内では今後、老朽化したインフラの保守整備市場の拡大が見込まれており、現在、当社では積極的に同市場での製品販売に注力しています。既存製品の新たな用途を発見することで市場を広げた事例となりました。



「ポリマエースTG」小型デバイスを保護するクッション性と屋外でも安心して使用できる高い耐候性が特長

## 全社体制で取り組む新規事業の創出

こうした営業本部の取り組みが全社での仕組みになるよう、「新事業統括室」を新設しました。開発、生産、営業の各部門で働く社員の知識、経験を最大限に活かして新規事業の原動力とし、最短で事業化できるようサポートします。

2019年4月には事業や製品・技術の企画情報がリアルタイムで共有できるデータベースを構築し、各部門の全社員がアクセスできるようにしました。これにより情報格差がなくなると

ともに、さらなるビジネス連携の可能性が生まれます。また、工場や営業所など全国の現場を直接訪れてヒアリングなどを行い、事業の芽を引き出します。

社員たちが持つスキルや経験を発揮して考えたこと、感じたことを発信しやすい環境は新たな発想を生む源です。新規事業とはゼロから発想するのではなく、各組織が持っているさまざまなリソースを活用することで生まれると考えており、新事業統括室では社員たちが自部門にとらわれず、会社の未来を自ら形にしていくよう後押しをしていきます。

## 社員の能力を活かし、新規事業の実現をサポート

新事業統括室は、新規事業を立ち上げる、部門を束ねる、といった役割を担う組織ではありません。当社の研究開発力、素材を加工して市場に届ける製造力、営業力は秀でていると自負しています。連携することでその力を余すことなく発揮し、製造業として多くの価値をこれからも提供できると考え、当室ではその後押しをしていきます。国内外のお取引先や顧客の皆さまからも評価いただいている機能別組織を強みに、さらなる成長を目指します。

常務取締役 営業本部 新事業統括室長  
古川 幹雄



# At a Glance

■ 生産拠点 ● 販売拠点

## グループネットワーク

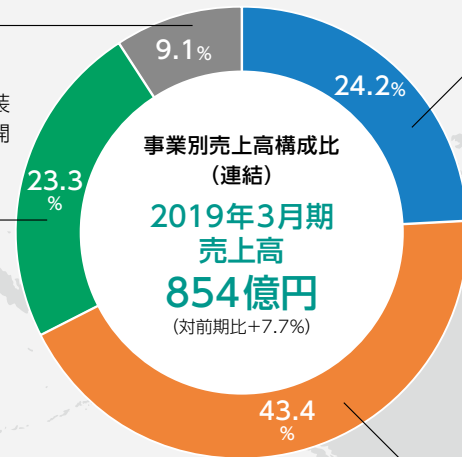
14 拠点



● Shin-Etsu Polymer Europe B.V.  
■ Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

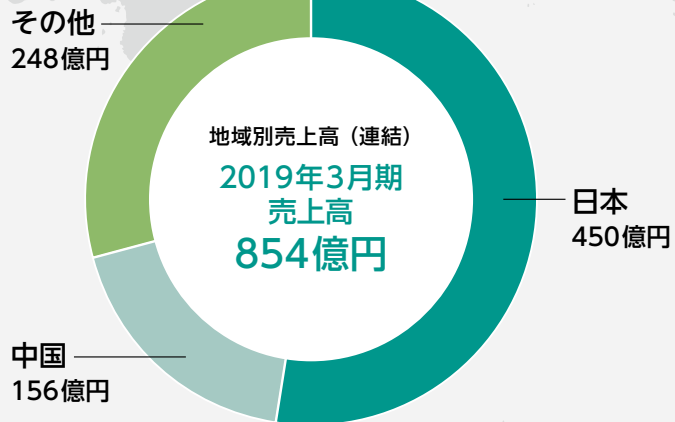
**その他事業**  
77億円(+15.3%)  
工事関連事業および包装資材、農業資材事業を展開

**住環境・生活資材事業**  
199億円(+6.6%)  
食品スーパーマーケット向けのラッピングフィルムや塩ビパイプ関連製品、機能性コンパウンドなどを展開



**電子デバイス事業**  
206億円(+5.9%)  
自動車用入力デバイスや情報機器などのエレクトロニクス分野で全社の海外ビジネスをリード

**精密成形品事業**  
370億円(+7.9%)  
半導体シリコンウエハーの出荷・搬送用ケースやシリコンゴムを使った医療機器用部品などを展開



- 信越聚合物(上海)有限公司
- 蘇州信越聚合有限公司
- 東莞信越聚合物有限公司
- Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.
- Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
- Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.
- Hymix Co., Ltd.
- Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
- PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

Shin-Etsu Polymer America, Inc.

- 東京工場
- 児玉工場
- 糸魚川工場
- 塩尻工場
- 南陽工場
- 本社
- 信越ファインテック株式会社

## 国内

7 拠点



## 事業概況

## 電子デバイス事業 (自動車・情報機器)

## 事業概要

当事業セグメントでは、自動車電装部の入力デバイスや情報機器などエレクトロニクス関連分野を中心に事業展開し、早くから海外販売、海外生産を展開するなど全社的に海外ビジネスをリードしています。

基盤技術であるシリコンゴム加工技術や他素材との複合加工技術、高精細な印刷技術を駆使して、国内外の自動車関連電装メーカー、モバイル機器メーカー、電子部品メーカーなどグローバルに事業を行っているお客様のご要望にお応えする製品とサービスを展開しています。

## 強み

- ▶ グローバルな生産・販売体制
- ▶ 高度な素材加工技術
- ▶ 高精細な印刷技術

## 技術/開発

高精細印刷技術をベースとした静電容量方式による入力部品の開発と、シリコン加工技術をベースとした樹脂や金属など異種素材との複合化製品の開発を中心に、車載部品、モバイル機器、家電製品市場における新規需要の開拓に取り組んでいます。

## 主要製品



VCF (視野角制御フィルム)



自動車用ステアリングスイッチ



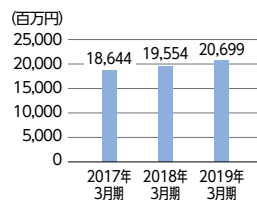
自動車用タッチスイッチ



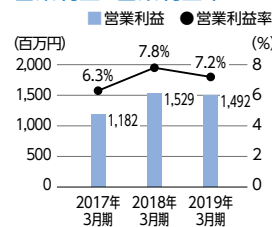
薄型ノートPC用タッチパッド

主な  
財務データ

## 売上高



## 営業利益・営業利益率



## 事業環境

主力である自動車関連分野の需要は総じて順調でした。中国での景気減速による自動車販売台数の減少はありましたが、その影響は極めて限定的でした。2019年1月には中国でNEV(新エネルギー車)規制がはじまるなど、環境にかかわる技術の導入はこれからも加速するとみています。また、日本や欧州など40の国と地域が自動ブレーキの導入を義務付けるなど、先進運転支援システム(ADAS)の義務化が世界的な流れとなっています。今後も自動車の電子化・電装化はさらに加速していくことから、グローバルで車載電装システムの需要は堅調に推移するものと見込んでいます。

## 2019年3月期の振り返り

## 2019年3月期のポイント

## 入力デバイス関連製品

自動車用キースイッチ、タッチスイッチが好調  
薄型ノートPC用タッチパッド新機種がスタート

## ディスプレイ関連製品

液晶接続用コネクタが低調  
VCF(視野角制御フィルム)が光学用途で伸長

## コンポーネント関連製品

電子部品検査用コネクタが回復

当事業セグメントにおいては、売上高20,699百万円(前期比5.9%増)、営業利益1,492百万円(前期比2.4%減)の増収減益となりました。減益の要因は、原材料の輸送コスト増や海外生産の増強に伴う人員増加などです。

主力の入力デバイス関連製品は、自動車の電子化加速に伴って電装スイッチの種類や搭載車種が増えたことでキースイッチ・タッチスイッチの出荷が順調に推移しました。薄型ノートパソコン用タッチパッドは従来製品が終息したものの、新規製品が立ち上がりました。ディスプレイ関連製品は、既存製品の新用途での需要が業績をけん引しました。これまではATMや車載用途を中心としたVCF(視野角制御フィルム)に、スマートウォッチのセンシング部などの光学用途が加わりました。コンポーネント関連製品は、スマートフォン用部品の需要が回復したことから、電子部品検査用コネクタの出荷が伸びました。



## 事業概況

## 電子デバイス事業 (自動車・情報機器)

## 2020年3月期以降の戦略

## ■ 戦略のポイント

- ▶ 自動車関連入力デバイス製品の欧米シェア拡大
- ▶ 北米、中華圏、ASEAN地域とインドにおける販売力・生産力の向上
- ▶ 自動車関連入力デバイス製品のモデルチェンジ対応製品の開発

主力事業である自動車関連入力デバイス製品の重要課題は北米、中華圏、ASEAN地域、インドでの販売力・生産力向上です。顧客需要をしっかりと取り込むことで、日系ユーザーだけでなく欧米系ユーザーにおいてもシェアを拡大し、成長のさらなるけん引役とします。そのために継続的な品質の向上と新規顧客の開拓に注力します。さらに自動車のモデルチェンジ時期に対応した製品開発を進めていきます。

コスト競争力を高めるため、インド工場の生産能力をアップさせます。インドは2030年までに新車販売台数の40%をEV化することを掲げている一大市場であるだけでなく、環境規制が厳格でEVのニーズが高い欧州への輸出拠点としてもアドバンテージがあります。競争力のある労働力も擁するインドにおいて強固な生産体制を整備していきます。

また、IoT環境の実現に寄与するVCF、次世代型コネクタなどの開発に取り込みます。

## 2020年3月期見通し

自動車のフルモデルチェンジや電装化の加速などに起因して、情報通信系の車載電装システム需要は引き続き好調に推移します。一方で、車載部品のプラットフォーム化(共通化)も進展しています。現在、次世代入力方式が模索されていますが、当面は従来方式のデバイスが採用されることから、当社製品の出荷は堅調に推移する見通しです。

また、第5世代移动通信システム(5G)のサービス開始を2020年にひかえていることから、自動車用やスマートフォン用電子部品の需要拡大が始まると見込んでいます。特に、高周波部品検査用としての当社コネクタ製品の受注増が見込まれます。

## 中長期見通し

欧州を中心にADAS搭載義務化の流れが各国・地域で進んでいることや、環境規制の強化を背景にしたEVシフトに伴う電装システムの普及、システムにおける入力デバイス搭載数の増加などによって堅調な市場拡大が予想されます。

光学用途で需要が伸びているVCFについても、IoT化の加速によるセンシング技術の高度化を支える部品として、伸長が期待されます。

5G環境の進展により、一層、通信用電子部品の需要が増大し、検査用コネクタも成長が期待されます。

電子デバイス事業については安定的かつ堅調に業績が伸びると予測されます。

## TOPIC

## LOPEC2019で次世代型入力デバイスをPR

2019年3月、ドイツ・ミュンヘンで開催された「プリント・エレクトロニクス産業国際見本市 LOPEC2019」にShin-Etsu Polymer Europe社がブースを出展しました。

タッチスイッチや、フィルム上に導電インクとシリコンゴムを配置して感圧機能を実現した「フォーススイッチ」などを中心に紹介しました。タッチ機能や感圧機能を体感できるデモ機も展示して、当社の最新技術をアピールしました。



フォーススイッチのデモ機

## 事業概況

### 精密成形品事業 (半導体・電子部品・事務機器・医療機器)

#### 事業概要

当事業セグメントでは、半導体シリコンウエハーの出荷・搬送用ケース、電子部品の自動実装用資材、シリコンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品など、当社独自技術を活かした精密成形品を国内外に展開しています。

当社独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術をベースに、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ迅速な生産体制による安定した供給力、高品質とコスト競争力に対応し、高い評価と信頼を得ています。

#### 強み

- ▶柔軟で迅速かつグローバルな生産体制
- ▶樹脂の特性を熟知した高い成形技術
- ▶高度な評価・分析技術

#### 技術／開発

当社独自の精密加工技術と評価技術をベースに、半導体プロセスの微細化・電子機器の小型化に対応した搬送テープや次世代半導体パッケージ用の搬送ケースの開発に取り組んでいます。また、OA機器の高速化と低コスト化に対応すべく、半導体化技術、発泡技術などのシリコンゴム成形加工技術により、顧客要求に応じたOA機器用部品の製品開発を行っています。

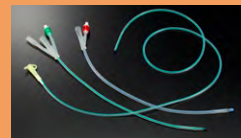
#### 主要製品



半導体関連容器



OA機器用部品「OAローラ」



医療用カテーテル

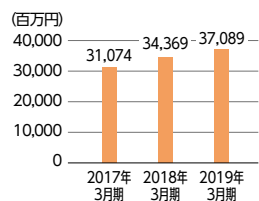


エンボスキャリアテープ

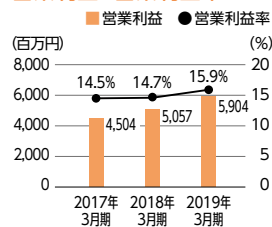
#### 主な財務データ



#### 売上高



#### 営業利益・営業利益率



### 事業環境

多様化が進むエレクトロニクス市場の活況により、主力である半導体関連容器は出荷容器・工程内搬送容器ともに旺盛な需要が継続しました。今後も半導体ウエハーの伸びに比例して成長が期待されます。

米中貿易摩擦や2018年後半から急激に始まったメモリー市況の悪化によって半導体投資が減速するなどの不安材料もありましたが、5GやIoT・AIなど電子デバイスの有望アプリケーションが立ち上がりを見せています。中長期的には、半導体関連市場は今後も成長を見込むことができると考えています。

### 2019年3月期の振り返り

#### 2019年3月期のポイント

##### 半導体関連容器

300mmウエハー用および小口径ウエハー用製品ともに増販

##### OA機器部品

レーザープリンター用ローラの需要が横ばい

##### キャリアテープ関連製品

半導体用が好調の一方、微細部品用が年後半から低調

##### シリコンゴム成形品

メディカル関連が堅調

半導体関連容器は好環境に恵まれ、在庫がひっ迫するほどの需要があり、大きく伸ばしました。上期においてはメモリーの増産投資や中国における半導体工場の新設などによって、増産を支えました。また、糸魚川工場(新潟県)の第3棟が2019年1月に稼働開始し、出荷容器の生産能力が従来比20%増となりました。デバイスメーカーなどは調整期間に入っていますが、当社グループの生産計画に大きな影響はなく、需要が回復した際に安定的に出荷できるよう備えています。

OA機器用部品は、主力であるレーザープリンター現像用ローラの需要が横ばいとなりました。キャリアテープは高級スマートフォン用電子部品の需要が回復傾向にあったものの、売上げは前年を下回りました。シリコンゴム成形品は、世界的な健康・医療ニーズの高まりなどを背景に、カテーテルなどのメディカル関連製品が堅調でした。

この結果、当事業の売上高は37,089百万円(前期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は5,904百万円(前期比16.8%増)となりました。

## 事業概況

## 精密成形品事業 (半導体・電子部品・事務機器・医療機器)

## 2020年3月期以降の戦略

## ■ 戦略のポイント

- ▶ 国内外での半導体関連容器製品の生産増強
- ▶ 顧客の最先端ニーズへの対応
- ▶ 次世代規格製品の展開による新規ニーズ獲得

半導体関連容器・電子部品搬送資材の品質・性能をさらに高めるとともに、国内外において生産・供給体制の拡充を進め、半導体プロセスの微細化や電子機器の小型化に伴うお客様のニーズに的確に対応し、拡販を図ります。また、近年需要が高まっている次世代規格の半導体関連容器を開発することで、新規ニーズの獲得を目指します。

OA機器用部品は、レーザープリンター用部品の需要に確実に対応し、複合機用部品の需要も取り込んで収益の拡大を図ります。シリコンゴム成形品は、医療用関連製品の海外展開を一層推し進めます。現在は自動車用入力デバイス製造を行っているインド工場におけるシリコンゴム成形品の製造も視野に入れ、高透明製品や複合化製品などの当社独自技術を活かした新製品開発および新規市場開拓にも注力します。

## 2020年3月期見通し

2018年後半から半導体業界の先行きが不透明になり、予断を許さない状況が続いています。しかし、大手半導体メーカーが積極的な設備投資を続けていることもあり、半導体関連容器の出荷は堅調に推移すると見込まれます。また、2019年後半からは5Gのプレサービスなども開始されることから、通信機器やモバイル機器用電子部品の需要増を見込んでいます。

医療機器関連では需要のさらなる拡大が予測されますが、OA関連機器については2019年3月期と同水準程度になると見込んでいます。

## 中長期見通し

米中貿易摩擦などの影響により、市況判断は難しいものの、IoTで人とモノがつながり新しい価値を生み出すことでさまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」の実現を政府が後押ししていることなどもあって、半導体関連市場が成長する見通しに変わりはありません。

また、国内では高齢化のさらなる進展によって治療機器を中心に需要が続くと見られます。インドおよびASEAN地域の人口増のほか、国民皆保険制度導入されたインドネシアやベトナムなどで先進国の支援を得ながらインフラ整備が行われていることから、さらなる成長が予測されます。

半導体関連容器、電子部品搬送資材、医療機器用部品は業績が伸びると予測されます。

## TOPIC

## パネルFOUP

半導体PLP (Panel Level Packaging) 用パネルの工程内容器で、現在、開発・上市・拡販の段階です。

パネルのクリーン自動搬送の効果を半導体パッケージング業界内でアピールするために、ロードポートメーカー、ロボットメーカーおよび当社の3社共同で制作したデモビデオが、2019年6月、海外の半導体パッケージング業界情報WEBマガジン『3D InCites』に関連記事とともに掲載されました。

・関連記事はこちら(海外サイト)

<https://www.3dincites.com/2019/06/fan-out-panel-level-packaging-comes-to-the-ectc-technology-corner/>



パネルFOUP (600mmパネル用)

# 事業概況

## 住環境・生活資材事業 (包材・建設資材・工業資材)

### 事業概要

当事業セグメントでは、食品用包装資材、建設資材、成形加工用中間材料コンパウンドなどの塩化ビニル樹脂を主原料とした成形加工製品のほか、導電性や耐熱性を付与する導電性ポリマー、エンジニアリングプラスチックを素材とした薄膜フィルムなどの新製品で幅広い事業を展開しています。

機能性を向上させたコンパウンドや導電性ポリマーは、自動車分野などへの採用が拡大している成長製品です。

### 強み

- ▶ 導電性ポリマーの採用分野拡大
- ▶ 海外生産・拠点の新設
- ▶ 塩ビコンパウンド製品生産拠点の確保

### 技術/開発

塩ビ加工製品の基盤技術は、長年にわたり高い評価を得ています。その技術を応用し開発した、エンジニアリングプラスチックを素材とした薄膜フィルムや導電性・耐熱性を付与する導電性ポリマーをラインアップに加えました。また、シリコン材料を使った施工性に優れた補修材や、摺動性に優れた高機能コンパウンドの製品開発と需要開拓にも取り組んでいます。

### 主要製品



ラッピングフィルム



コンパウンド



導電性ポリマー

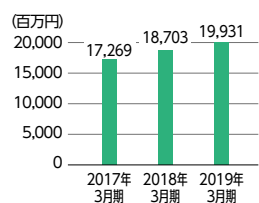


高機能エンブラフィルム

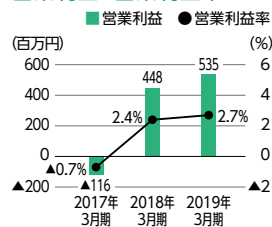
### 主な財務データ



#### 売上高



#### 営業利益・営業利益率



## 事業環境

帯電防止材として使用されている新規事業製品である導電性ポリマーは、自動車の電子化加速により急成長しているコンデンサに採用されました。

経済成長鈍化や自動車取得税の引き上げが中国であったことなどから自動車部品用コンパウンドは一部失速しましたが、長期的にはグローバルな電気自動車へのシフトによる伸長を見込んでいます。

包装資材や塩ビパイプ関連製品は需要低迷と厳しい市場競争が続く中、一部で価格改定を行いました。外装材関連製品は市場が低迷しているものの、災害復旧向けの需要などがありました。

## 2019年3月期の振り返り

### 2019年3月期のポイント

#### ラッピングフィルム

一部価格改定もスーパー向け、外食産業向けともに伸び悩み

#### 塩ビパイプ関連製品

一部価格改定も出荷量伸びず

#### 機能性コンパウンド

ロボットなどの工作機械ケーブル用が堅調ながら、自動車用が終盤に減速

#### 素材系製品

導電性ポリマーが電子部品用途で成長

当事業セグメントにおいては、売上高19,931百万円(前期比6.6%増)、営業利益535百万円(前期比19.4%増)の増収増益となりました。

ラッピングフィルム、塩ビ関連製品ともに一部において価格改定を実施しましたが、飲食店やスーパーマーケット向けの出荷量が伸びず、売上げへの貢献は限定的となり、前年並みにとどまりました。

機能性コンパウンドは、労働人口の減少による工作機械の自動化ニーズを背景にロボットなどのケーブルが好調な出荷を続けましたが、自動車大国である中国において自動車用の需要が減少をみせたことから、売上げは前年並みでした。一方、外装材関連製品は市場低迷が続くものの、新規取引先の開拓や価格改定、製品ラインナップの拡充に加え、災害復旧向けの需要も重なり売上げを大きく伸ばしました。さらに新規事業製品である導電性ポリマーは自動車用コンデンサとして大きな伸びをみせています。



## 事業概況

## 住環境・生活資材事業（包材・建設資材・工業資材）

## 2020年3月期以降の戦略

## ■ 戦略のポイント

- ▶ 成長市場での導電性ポリマー製品の拡大
- ▶ コンパウンド製品のASEAN地域展開
- ▶ インフラメンテナンス市場への新製品展開

塩ビ関連製品のコスト削減と拡販、新規事業製品の拡充・拡販により成長軌道に乗せることを目指します。特に、機能性コンパウンドや、導電性ポリマー、薄膜エンラフィルムなどの高付加価値製品の拡販を推し進め、収益の拡大に努めます。

成長製品である導電性ポリマーは、帯電防止材をはじめ、急速な電装化によって活況となっている自動車市場でコンデンサーに使用されるほか、スマートフォンの液晶保護フィルムなど、成長市場での製品伸長が期待できることから、業績に貢献できる製品と位置づけ、注力しています。コンパウンド製品については、2019年1月のハイミックス社（タイ）の子会社化による販売・生産拠点の拡充がASEAN市場拡販に貢献すると考えています。

インフラメンテナンス市場に向けたシリコン製の補修材として「ポリママルチテープ」をはじめとした製品ラインアップを拡充させます。

## 2020年3月期見通し

M&Aによってタイの合成樹脂メーカー・ハイミックス社を子会社化したことで、塩ビコンパウンド製品の海外生産・販売拠点を新たに持つことができました。これによって、タイ国内だけでなく、ASEAN地域での需要取り込みが期待できます。また、導電性ポリマーについてもEV化や車載電装システム進展でさらなる需要が見込めます。さらなるセグメントの成長を見込んでいます。

## 中長期見通し

ラップフィルム市場は、国内においては、人口減少傾向な

がら単身化を背景にした個包装ニーズやフードデリバリーの増加などもあり、緩やかに増加すると見込んでいますが、脱プラスチックの世界的な潮流に沿った製品開発も視野に入れていきます。

コンパウンド事業は、ハイミックス社の持つ生産力や販売力と、従来からの当社開発力を組み合わせて、電線用、医療器具用、日用品など、多岐にわたる分野で幅広い展開が予想されます。

公共インフラなどのメンテナンス需要が増加傾向にあることから、「ポリママルチテープ」等の補修材製品の伸長も期待しています。

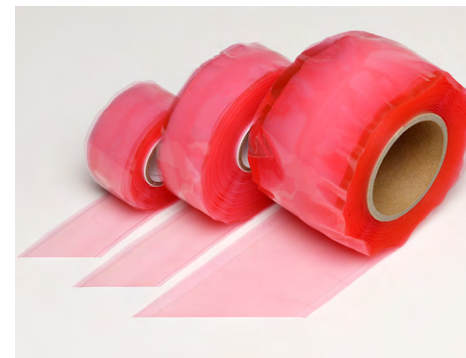
塩ビ関連製品、素材系製品ともに業績が伸びると予測されます。

## TOPIC

## ポリママルチテープ

2019年7月、引っ張って巻き付けることでシリコン素材同士が融着し、一体化する自己融着性シリコンゴムテープ「ポリママルチテープ」の販売を開始しました。

引っ張って何層かに巻き付けることでテープが一体化し、効果を発揮します。シリコンゴムの張力で密着する仕組みのため、対象素材を選びません。また、耐候性に優れ、実用温度範囲も、-50℃～200℃と広く、高い絶縁性を有します。止水、防食、絶縁被覆、結束、防滑対策等、様々な箇所に使用することが可能です。ビル・マンション・工場等の配管劣化対策や高架橋の排水管漏水対策、配電盤内の絶縁被覆など、厳しい使用条件でも抜群の耐久性を発揮します。



新製品「ポリママルチテープ」

## 研究開発活動



### 独自の技術で、お客様にとって 価値あるテーマを

当社グループの研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様のニーズに応え、また潜在ニーズを掘り起こし、お客様にとって価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術は、シリコンや各種樹脂、導電性素材をキーマテリアルとした「材料配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」です。この基盤技術を応用し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えています。

### 営業本部、生産本部と連携し、 的確でスピーディーな開発

研究開発体制は、開発本部が中心となり、コア技術のブラッシュアップと新技術の確立を目指して、現業開発を開発

第一部から第五部が担当し、新規事業開発を新事業開発室が中心に担当しています。営業本部、生産本部と三位一体となって、お客様のさまざまなニーズを的確に発掘し、迅速な対応に努めています。

### 伸びる市場に照準を合わせ、 配合技術などのコア技術で新製品開発

導電性素材をはじめとする機能性樹脂の配合技術や精密微細加工技術などのコア技術によって、現在、次世代自動車関連市場や次世代半導体関連市場、医療機器関連市場など幅広い分野に展開する、主力製品とその周辺事業領域で、独創的な製品を開発しています。

導電性ポリマーの応用展開、高機能エンラフィルム、次世代半導体パネル容器、ノイズ対策製品などの開発に取り組んでいます。

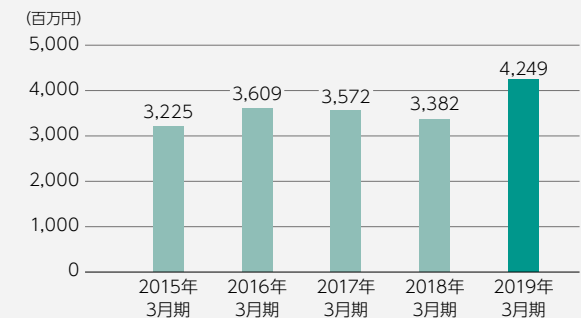
## 知的財産への取り組み

知的財産については、特許や技術ノウハウなどは重要な経営資産であるという認識のもと、ビジネスモデルの異なる事業分野別にそれぞれ知的財産戦略を定め、新規市場と新規顧客の開拓支援を目的とした「攻め」と「守り」の知的財産マネジメントを充実させています。「攻め」においては、営業本部・開発本部・生産本部が一体となった活動により、戦略的産業財産権の出願、権利化などを推進し、知的財産権による市場優位性の確立と積極的な活用を図っています。「守り」においては、他社の知的財産権の尊重を基本に、国際的調査活動の拡充や知財のライフサイクル管理、知財契約への対応などを行い、さらに知的財産活動のレベルアップのために、教育・啓発活動を実施しています。

### ● 保有特許等の状況

		2018年3月期	2019年3月期
日本	特許	1,028件	1,034件
	実用新案	6件	3件
	意匠	78件	72件
	商標	139件	143件
外国特許		554件	537件

### ● 研究開発費(連結)



## コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であることと認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保および内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

### 基本方針

#### ① 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

#### ② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

#### ③ 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

#### ④ 取締役会の責務

株主に対する受託者責任などを踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

#### ⑤ 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

### ●コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用し、監査役3名全員が社外監査役です。取締役会と監査役会の二つの機関によって業務執行に関する監督及び監査を重層的に行っており、これにより、機能的かつ効果的な経営監督機能並びに客観性及び中立性を確保した監督機能および監査機能を保持しています。

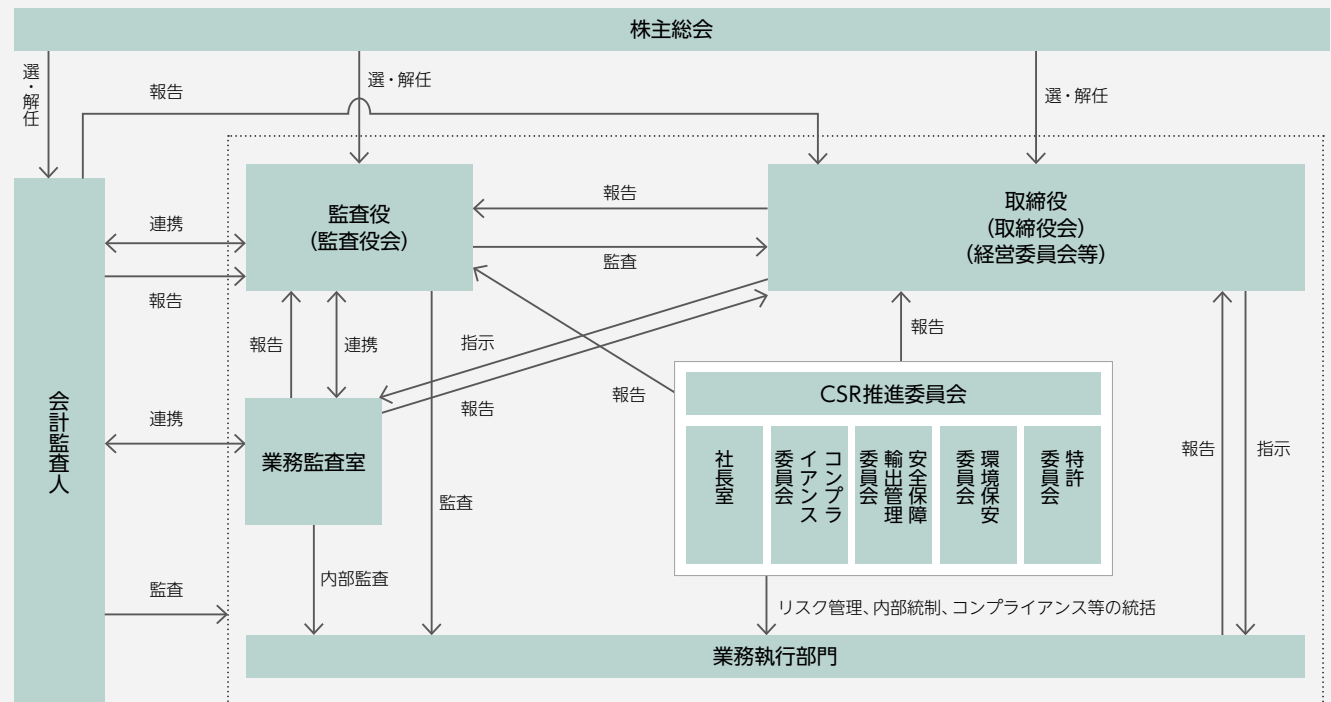
取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。2019年6月25日現在、取締役会は11名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役(いずれも独立役員)です。社外取締役は、企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い

見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

### ●親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の52.9%(自己株式を控除)を保有する支配株主(2019年3月31日現在)です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

### ●コーポレート・ガバナンス体制(2019年6月25日現在)



## コーポレート・ガバナンス

### ●ガバナンス体制の実効性の向上について

当社では、昨年度に引き続き、2019年3月期も、取締役および監査役全員に対して、取締役会全体の実効性についてのアンケートを実施し、自己評価を行いました。その結果、執行機関としての役割に加えて経営戦略を検討する機能も一段と発揮すべきとの課題や、中期経営計画策定に関する議論をさらに深めるべきとの課題が抽出されました。

以上のことから、取締役会全体の実効性については概ね確保され、取締役会は有効に機能していると評価しています。今後も引き続き、取締役会の機能の向上を図るべく努力します。

### ●監査体制

監査役監査については、2019年6月25日現在、社外監査役3名(うち1名は独立社外監査役)で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種経営会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

## 株主・投資家との対話

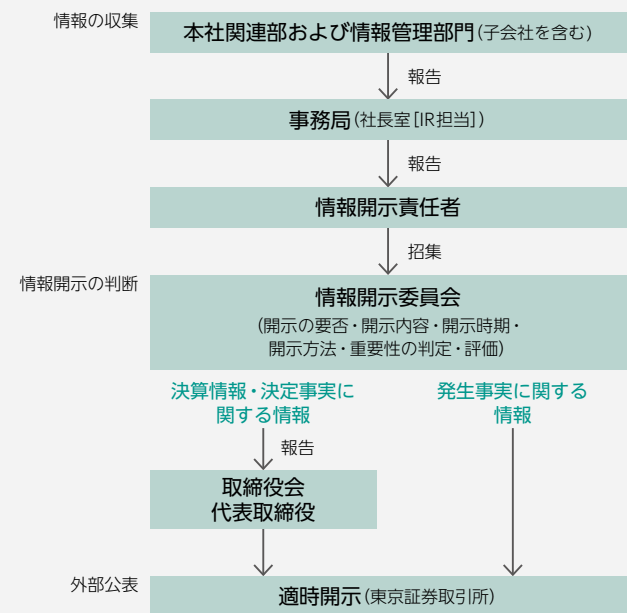
### ●情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保に心がけるとともに、株主・投資家の皆

様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令および東京証券取引所規則に基づいた、公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を設置し、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を開催します。「情報開示委員会」は、社長室(IR担当・広報担当)、経理部および総務部の各部門長やその他関係部門の部門長を構成委員として随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

### ●情報開示体制



「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html>

### ●株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末及び第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などによる情報提供を行っています。

### ●役員一覧(2019年6月25日現在)

#### ■代表取締役社長

小野 義昭

#### ■専務取締役

出戸 利明 営業本部長

#### ■常務取締役

高山 徹 環境保安・業務監査関係担当 社長室長  
古川 幹雄 営業本部 新事業統括室長  
菅野 悟 開発本部長

#### ■取締役

轟 茂道 (社外取締役・独立役員)  
宮下 修 (社外取締役・独立役員)  
柴田 靖 管理本部長兼人事部長  
小林 直樹 営業本部 営業統括室長  
石原 寛 信越ファインテック(株)代表取締役社長  
佐藤 光男 生産本部長

#### ■常勤監査役

野口 修一 (社外監査役・独立役員)  
宮崎 盛雄 (社外監査役)

#### ■監査役

細木 幸仁 (社外監査役)

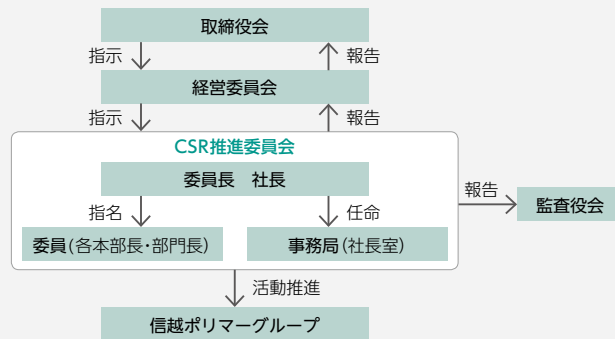


# CSRへの取り組み

## CSR経営の推進

### ● CSR推進体制の整備

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてCSR活動に取り組んできましたが、CSR経営推進のさらなる強化に向けた体制整備を行い、2017年11月に「CSR推進委員会」を発足させました。この体制のもと、CSR活動方針が明確になり、全社的なCSR活動体制の再構築が進み、ESGにかかわるリスク・機会対応を強化しています。



### ● CSRの重要課題

当社グループは、信越化学グループの一員として「信越化学グループのCSR重要課題」に対する取り組みを推進しています。CSR推進委員会において、優先的に取り組む課題として「CSR調達の推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材育成、多様性の推進」を設定し、2019年3月期から活動しています。

#### 信越化学グループのCSRの重要課題

- |                       |                            |
|-----------------------|----------------------------|
| 1. 働く人の安全の確保と健康の促進    | 6. 知的財産の尊重と保護              |
| 2. 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減 | 7. 社会貢献活動                  |
| 3. 製品の品質の向上、製品の安全管理   | 8. 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 |
| 4. CSR調達の推進、原料調達の多様化  |                            |
| 5. 人間尊重、人材育成、多様性の推進   |                            |

## 人権の尊重

信越化学グループは、「遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献する」を企業規範として事業に取り組んでいます。その礎となるのが人権の尊重です。信越化学グループはすべての人々の人権を尊重します。全世界の当社グループ会社が人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範（「世界人権宣言」、ILO「国際労働基準」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、「国連グローバル・コンパクト10原則」など）を遵守し、人権尊重の活動を力強く推進していきます。

#### 「信越化学グループ人権方針」(抜粋)

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1. 差別の禁止        | 4. 労働基本権の尊重     |
| 2. 尊厳を傷つける行為の禁止 | 5. 児童労働・強制労働の禁止 |
| 3. プライバシーの保護    |                 |

・信越化学グループ人権方針

[https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr\\_employ.html](https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_employ.html)

## 環境配慮・貢献製品の開発

当社グループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷を低減するための「環境配慮・貢献製品」の開発に取り組んでいます。

私たちが考える環境配慮・貢献製品とは、新製品および既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること(社会的ニーズ)を確認したうえで、省資源や省エネルギーなど7項目について評価を行い、認定されたものをいいます。原材料調達から製造、製品使用、廃棄まで、製品のバリューチェーン全体の環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会構築への寄与を目指します。国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献する製品として位置付けています。

## ●環境負荷低減活動のコンセプト

### 環境保全への取り組み

#### 従来のQCDからQCD+Eへの変換がコンセプト【環境に配慮】

(Q: Quality 品質 C: Cost 価格、費用 D: Delivery 納期  
E: Ecology 環境負荷低減の略)



- |          |          |            |         |
|----------|----------|------------|---------|
| ① 省資源    | ② 省エネルギー | ③ 廃棄物削減    | ④ リサイクル |
| ⑤ 環境汚染物質 | ⑥ 安全性    | ⑦ 生物多様性の保全 |         |

当社は環境に配慮した製品を開発することにより、循環型経済社会の構築に貢献すると共に環境経営が重要視される社会に置いて評価される会社を目指します。

## CSR情報の発信

環境省などが主催する「第22回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門において、当社グループが2018年9月に発行した「サステナビリティレポート2018」が優良賞を受賞しました。この受賞は、2017年版に続いて3回目となります。2030年をターゲットとしたCO<sub>2</sub>削減に長期目標の策定、CSRの8つの重要課題と事業活動の関連を整理した「信越ポリマーのバリューチェーン」の記載、従業員関連データの充実が評価されました。



2019年2月の表彰式で受けた賞状

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

・CSRの取り組み

<https://www.shinpoly.co.jp/environment/>

・サステナビリティレポート

<https://www.shinpoly.co.jp/environment/report/>

## 11年間の主要財務データ(2009年3月期～2019年3月期)

	単位：百万円											単位：千米ドル <sup>1</sup>
	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2019
<b>損益状況(会計年度)：</b>												
売上高	¥85,460	¥79,343	¥73,979	¥75,039	¥71,707	¥67,332	¥60,669	¥62,650	¥70,469	¥70,181	¥84,739	769,909
新セグメント <sup>2</sup>												
電子デバイス	20,699	19,554	18,644	19,933	18,875	16,453	15,103	16,935	22,258	25,370	—	186,477
精密成形品	37,089	34,369	31,074	30,377	28,644	26,407	22,329	23,270	25,141	22,925	—	334,135
住環境・生活資材	19,931	18,703	17,269	18,205	18,435	18,499	17,427	17,273	17,818	16,847	—	179,558
その他	7,740	6,715	6,991	6,522	5,753	5,971	5,808	5,170	5,250	5,038	—	69,729
旧セグメント												
電子・機能部材関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,502	45,994	—
包装資材関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,142	26,739	—
建設資材・工事関連他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,537	12,005	—
海外売上高	40,396	38,092	33,593	34,495	31,660	27,160	21,844	21,041	25,511	25,468	33,864	363,927
売上総利益	26,762	24,627	22,692	20,896	18,534	16,582	15,028	15,081	18,466	17,168	17,708	241,099
営業利益	8,153	7,206	5,511	4,101	2,231	1,314	944	1,071	3,385	2,457	1,359	73,450
経常利益 <sup>3</sup>	8,026	7,274	5,934	4,532	2,865	1,662	1,291	1,248	3,054	2,816	1,263	72,306
親会社株主に帰属する当期純利益	6,049	5,455	4,230	3,151	1,777	720	210	304	1,224	916	▲200	54,495
包括利益	4,468	6,239	2,361	226	4,544	5,869	3,059	▲877	▲1,461	—	—	40,252
設備投資額	6,023	5,420	3,721	4,424	3,877	3,015	2,175	2,175	2,303	921	2,522	54,261
研究開発費	4,249	3,382	3,572	3,609	3,225	2,807	2,601	2,260	2,581	2,519	2,699	38,279
<b>財政状態(会計年度末)：</b>												
総資産	¥107,032	¥103,667	¥96,061	¥92,845	¥93,889	¥88,644	¥81,342	¥81,017	¥81,326	¥85,628	¥85,914	964,252
純資産	80,560	77,510	72,890	71,253	72,250	68,088	63,020	60,749	62,710	64,800	63,213	725,765
正味運転資本 <sup>4,9</sup>	54,118	53,658	51,549	49,917	49,798	46,092	41,745	39,810	40,057	39,831	36,169	487,549
<b>キャッシュ・フロー：</b>												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥9,498	¥8,447	¥7,278	¥7,682	¥4,656	¥4,373	¥3,106	¥5,252	¥7,505	¥8,806	¥4,412	85,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,745	▲4,437	▲1,843	▲4,768	▲1,572	▲3,036	▲3,286	▲2,789	▲3,113	▲949	▲2,798	▲60,765
フリー・キャッシュ・フロー <sup>5</sup>	2,752	4,009	5,435	2,914	3,084	1,337	▲180	2,463	4,392	7,856	1,613	24,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,204	▲1,670	▲789	▲1,179	▲604	▲745	▲732	▲981	▲2,526	▲4,805	482	▲28,864
<b>1株当たり情報：</b>												
当期純利益又は当期純損失(▲)	¥74.27	¥66.48	¥51.60	¥38.55	¥21.85	¥8.86	¥2.59	¥3.74	¥15.06	¥11.28	¥▲2.47	\$0.67
純資産	989.44	948.31	887.09	870.12	874.65	826.10	764.26	736.45	758.67	785.10	766.38	8.91
配当金	16.00	12.00	12.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	12.00	9.00	12.00	0.14
<b>主な財務指標：</b>												
自己資本当期純利益率(ROE) <sup>6</sup>	7.7	7.3	5.9	4.4	2.6	1.1	0.3	0.5	2.0	1.5	▲0.3	
総資産経常利益率(ROA) <sup>3,7</sup>	7.6	7.3	6.3	4.9	3.1	2.0	1.6	1.5	3.7	3.3	1.3	
自己資本比率	75.1	74.6	75.8	76.7	76.0	75.7	76.4	73.9	75.8	74.5	72.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) <sup>8</sup>	396.1	345.1	285.5	283.2	150.5	133.8	91.8	152.8	77.2	64.0	60.4	

注：1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2019年3月末のレート(1米ドル=111円)を使用しています。

2. 2011年3月期から、「新セグメント会計基準」の適用により、売上高のセグメント区分を変更しています。なお、2010年3月期の金額に関しては、遡及して組替えを行った金額を記載しています。

3. 2015年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

4. 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債 5. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

6. 自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本(前期末と当期末の平均) 7. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資産(前期末と当期末の平均) 8. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

9. 2019年3月期において、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用により、「流動資産」の「繰延税金資産」を「固定資産」に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」を「固定負債」に含めて表示する方法に変更しています。2018年3月期の正味運転資本について、同様の組替えを行った結果により算出しております。

## 会社概要、株式情報およびグループネットワーク(2019年3月31日現在)

## 会社概要

商号	信越ポリマー株式会社
設立	1960年9月15日
所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
資本金	116億3,595万円
従業員数	4,614名(連結)、1,034名(単独)
連結子会社数	14社
URL	https://www.shinpoly.co.jp/

## 株式情報

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	82,623,376株
期末株主総数	9,591名
決算期日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード7970)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

## 大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
信越化学工業株式会社	42,986	52.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,002	4.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,147	3.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	2,056	2.5
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	1,025	1.2
日本生命保険相互会社	768	0.9
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	720	0.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	715	0.8
GOVERNMENT OF NORWAY	705	0.8
野村信託銀行株式会社(投信口)	620	0.7

(注) 1. 上記のほかに、信越ポリマー株式会社名義の株式(自己株式)が1,377千株ありますが、上記大株主からは除いています。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

## ネットワーク

## 当 社

## 本社

東京都千代田区

## 工場

東京工場(埼玉県)  
児玉工場(埼玉県)  
南陽工場(山口県)  
塩尻工場(長野県)  
糸魚川工場(新潟県)

## 子 会 社

## 販売・工事ほか

信越ファインテック株式会社(東京都)

## 販売

Shin-Etsu Polymer America, Inc.(米国)  
Shin-Etsu Polymer Europe B.V.(オランダ)  
信越聚合物(上海)有限公司(中国)  
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.(シンガポール)  
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.(中国香港)  
Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.(タイ)  
Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)

## 製造

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)  
蘇州信越聚合有限公司(中国)  
PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia(インドネシア)  
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.(ハンガリー)  
Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.(インド)  
東莞信越聚合有限公司(中国)  
Hymix Co., Ltd.(タイ)(非連結)

## 所有者別株式分布状況(株式数)

